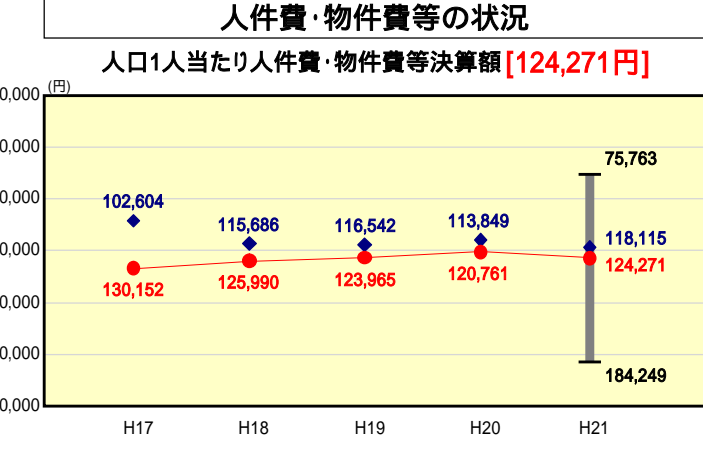
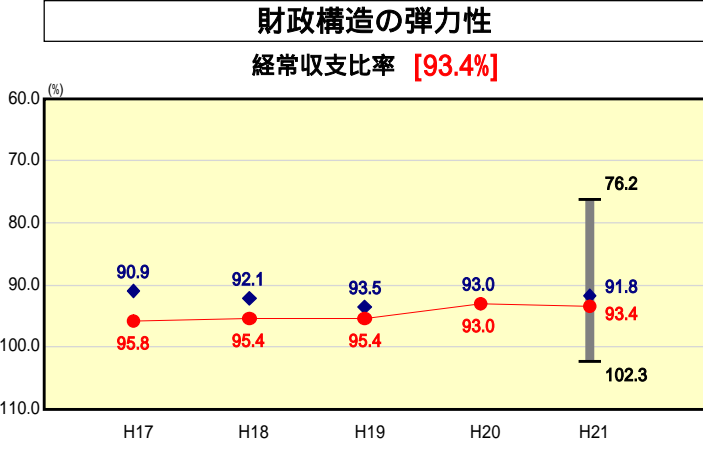
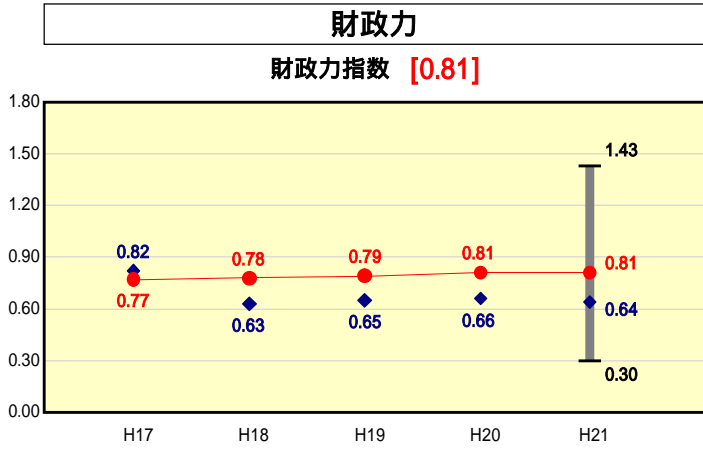


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

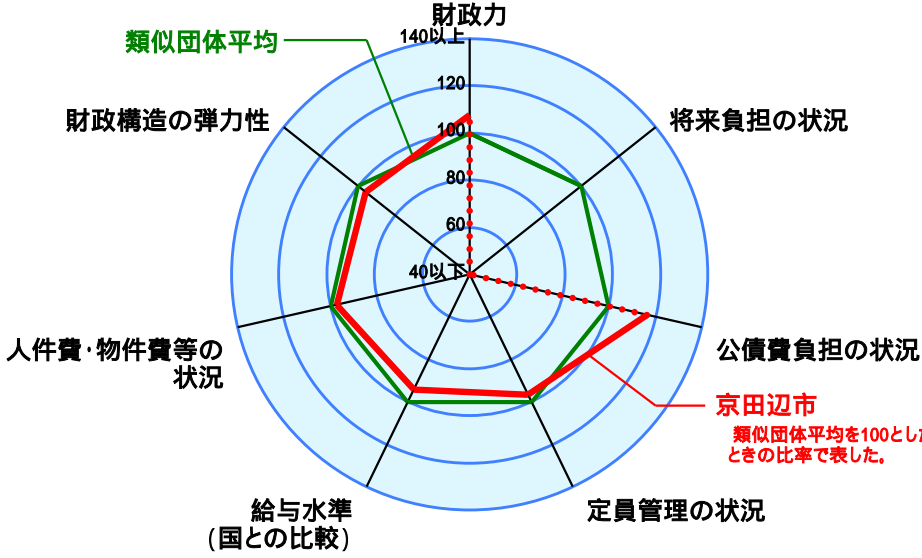
分析欄

【財政力(財政力指数)】
類似団体は0.02ポイント低下したものの、本市は前年度と同じ0.81ポイントとなっている。今後も京都府地方税機構との連携により市税収納率の向上を進め、財政基盤を強化する。

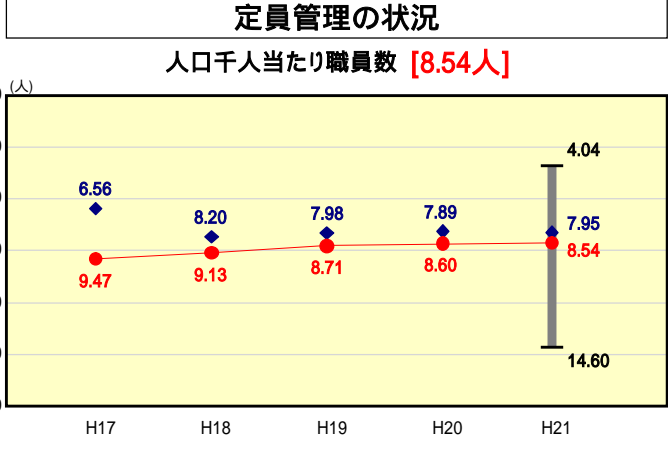
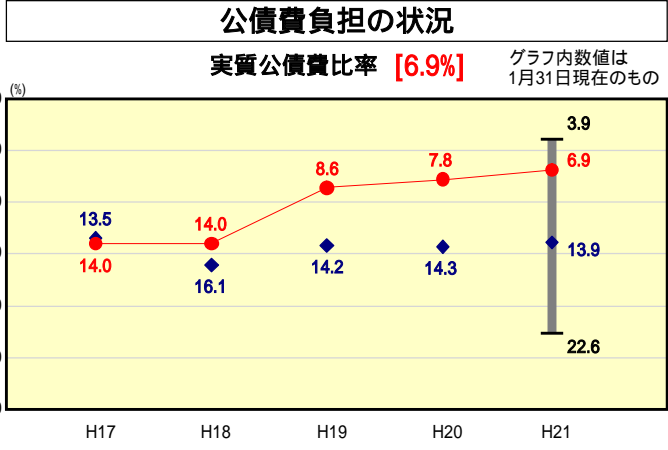
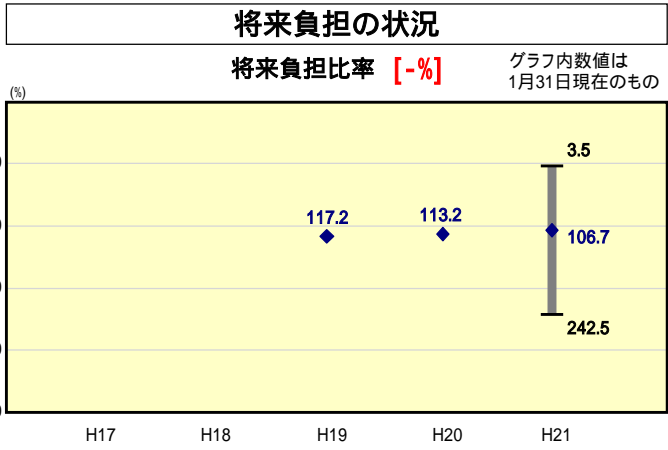
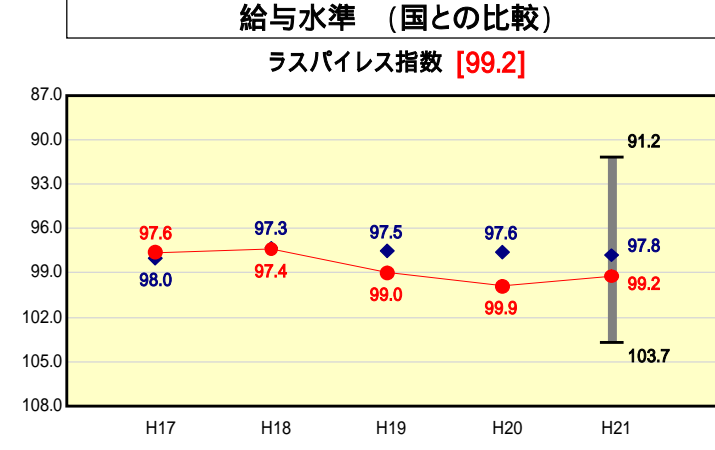
【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
公債費等の増加により93.4%と類似団体平均を上回っている。各種手当の見直しによる人件費の削減、起債の抑制などを図ることで、経常経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口一人当たり人件費、物件費等決算額)】
類似団体平均を上回っているのは、幼稚園、保育所やごみ処理業務を直営しているためで、今後、組織再編や民間でも実施可能な業務については委託化を進め、人件費の縮減を図っていく。

人口	62,730	人(H22.3.31現在)
面積	42.94	km ²
標準財政規模	12,694,517	千円
歳入総額	21,936,760	千円
歳出総額	21,501,956	千円
実質収支	202,810	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【給与水準(国との比較)】
各種手当の見直し等を進め、国との比較では前年度より0.7ポイント低下した。類似団体平均との比較では、類似団体に比べて給与水準が高く1.4ポイント上回っていることから、今後も、各種手当の見直し等を進め、適正な給与水準の構築に努める。

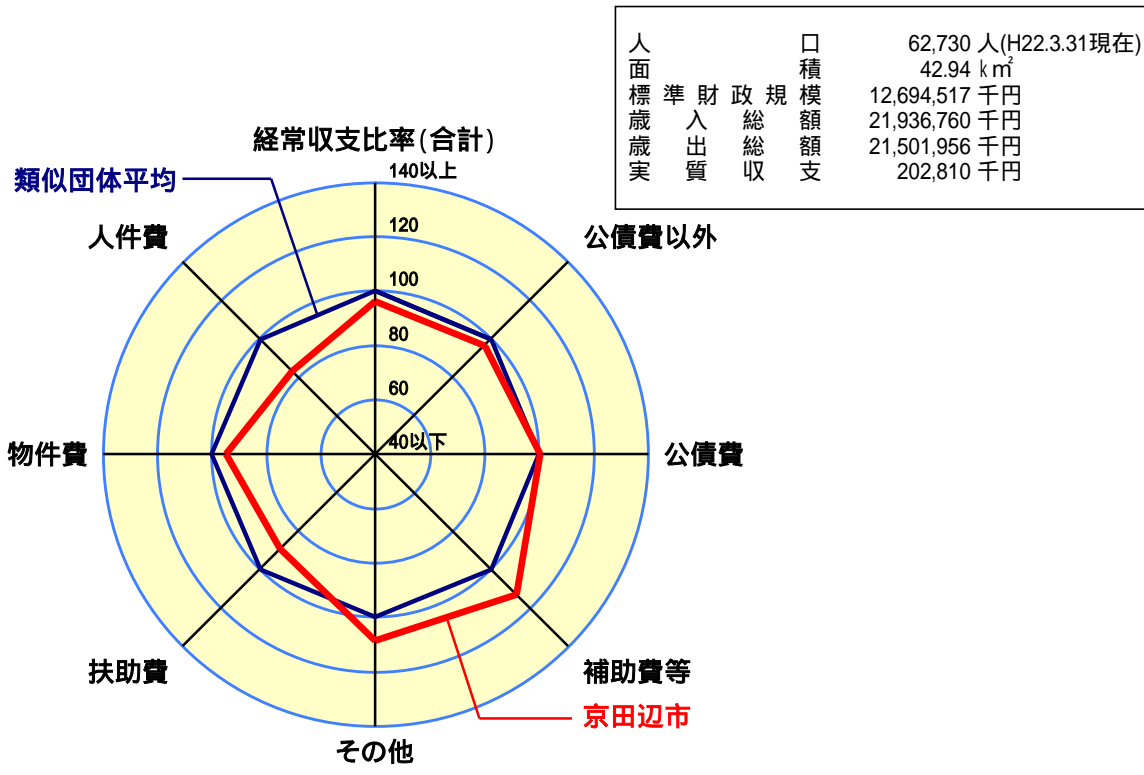
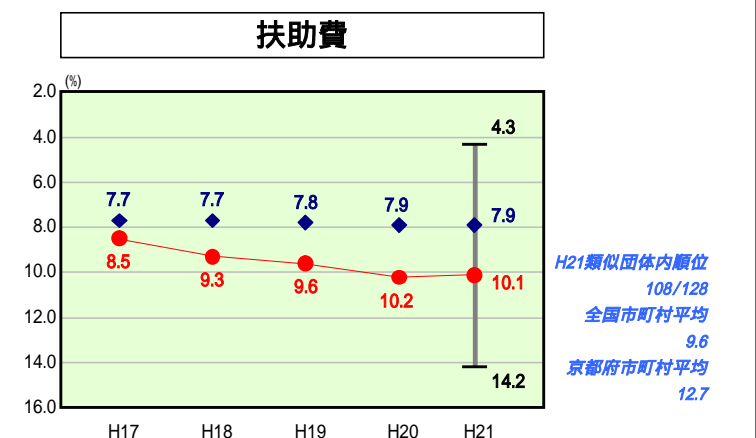
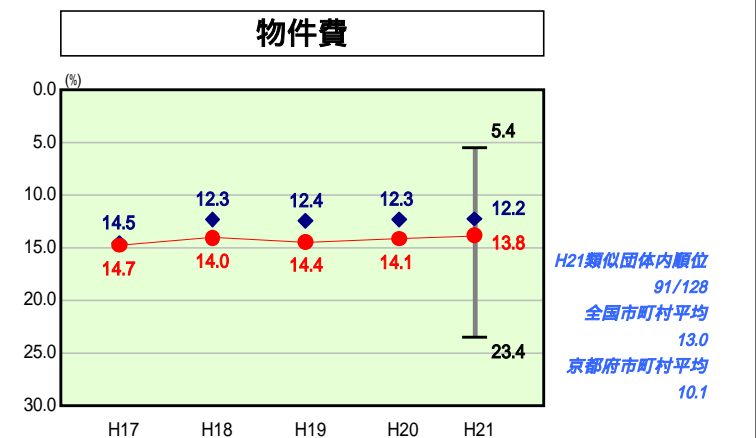
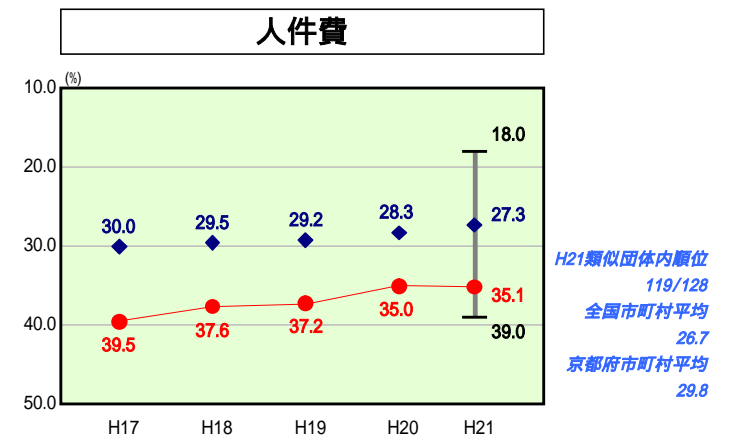
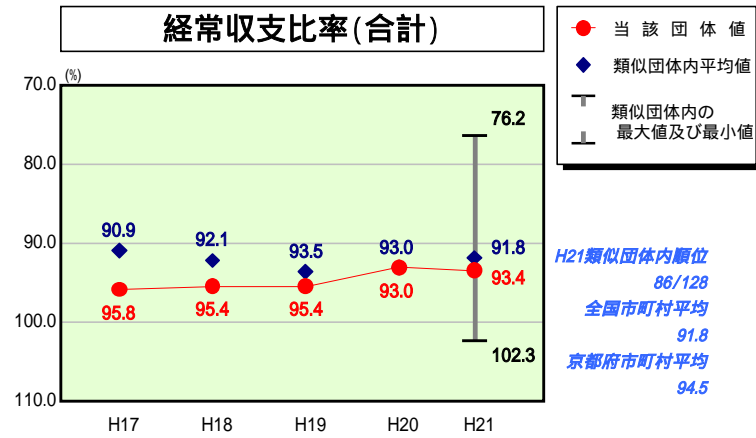
【将来負担の状況(将来負担比率)】
将来支払う負担等に対して、将来受け取る収入等が上回っているため、将来負担比率は算定されていない。
今後も、地方債残高の抑制や定員管理の適正化を進め、将来負担の適正化を図る。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】
都市計画税が公債費の特定財源として算入されるため、類似団体平均を大きく下回っている。
今後も普通建設事業の計画的な実施に努め、適正な市債の発行を行うことで、公債費等を抑制する。

【定員管理の適正度(人口千人当たり職員数)】
幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営していることに加え、他町の消防業務を受託しており、類似団体平均を上回っているが、各種職員手当の見直しなどにより、年々類似団体平均に近づきつつある。
今後、組織再編や民間委託等により、職員数の適正化を進める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	62,730 人(H22.3.31現在)
面積	42.94 km ²
標準財政規模	12,694,517 千円
歳入総額	21,936,760 千円
歳出総額	21,501,956 千円
実質収支	202,810 千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は、幼稚園や保育所、ごみ処理業務等を直営しているためH21年度において35.1%と類似団体と比べ高い水準にある。
 今後、職員数削減、各種手当の見直しや民間委託の推進等により、人件費を削減する。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は、幼稚園や保育所、ごみ処理業務等を直営しているため、13.8%と類似団体平均に比べて高くなっている。
 今後、事業手法の見直しや民間委託の導入を推進するなど物件費の削減に努める。

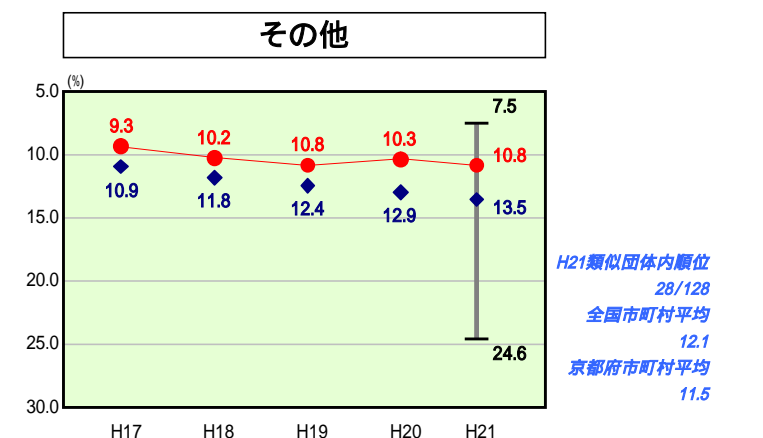
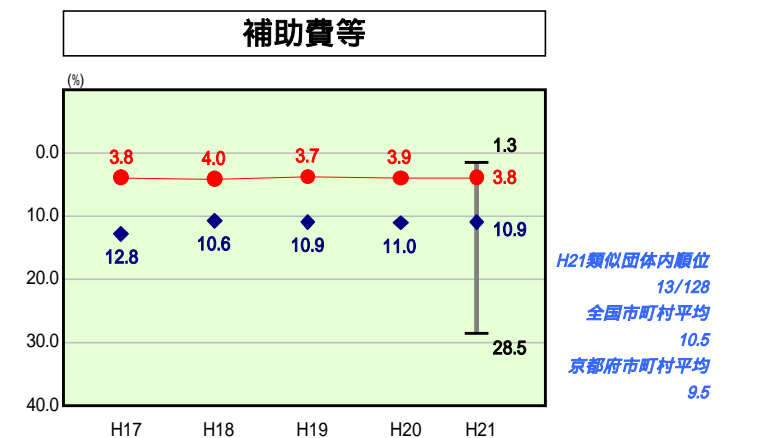
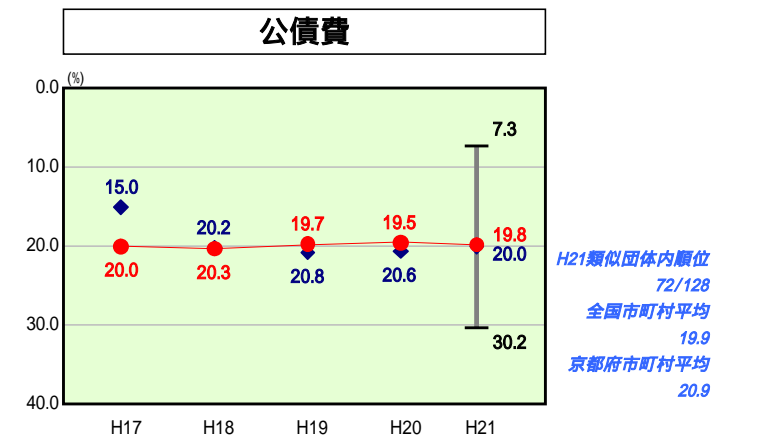
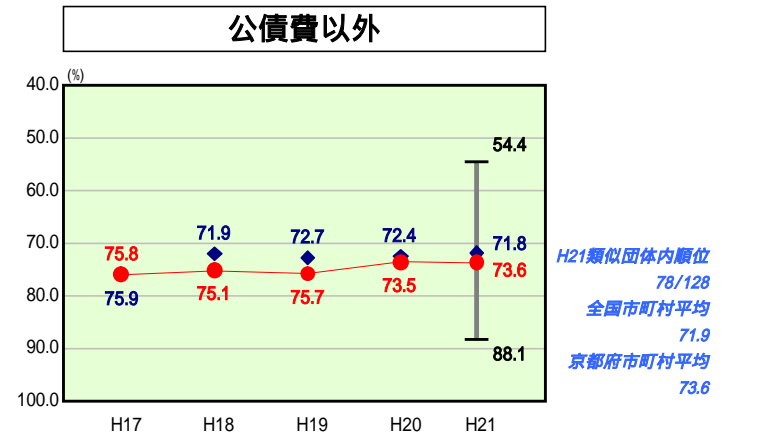
【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、上昇傾向にある要因として、生活保護費や障害福祉費、児童手当等の経費が近年大きな伸びを見せていることが挙げられる。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて低くなっているのは、保育所やごみ処理業務を直営しているため、類似団体に比べて、社会福祉法人(保育所)や一部事務組合(ごみ処理)に対する補助額が少なくなっているためである。

【公債費】
 近年、19%～20%台で推移しており、類似団体とほぼ同じ水準となっている。
 今後も普通建設事業の計画的な実施に努める。

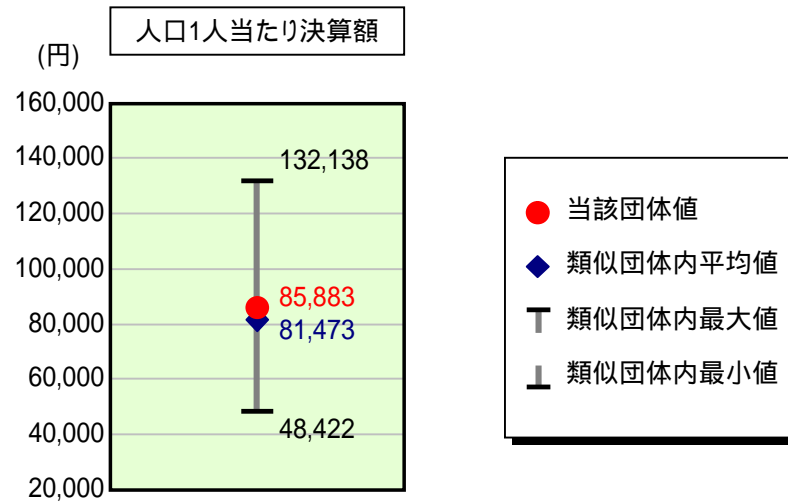
【その他】
 類似団体の平均を下回るものの、国基準を上回る繰出金を支出している特別会計もあることから、今後は特別会計において独立採算の原則により、収入確保と経費削減を進め、繰出金の適正化を図る。

【普通建設事業】
 平成17年度までは、類似団体平均を大きく上回っていたが、普通建設事業の抑制により平成18年度以降は類似団体平均とほぼ同じ水準となった。
 今後も普通建設事業の計画的な実施に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



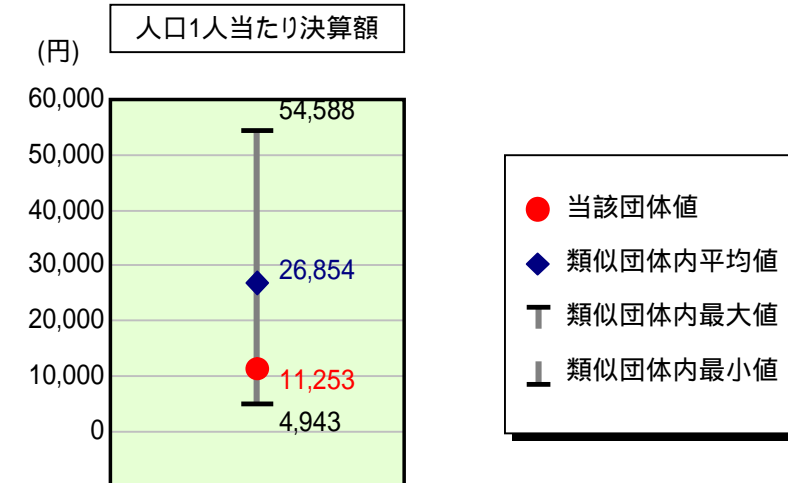
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,966,719	79,176	74,514	6.3
賃金(物件費)	479,157	7,638	4,084	87.0
一部事務組合負担金(補助費等)	13,532	216	6,464	96.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,982	2,407	3,111	22.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,132	1,022	1,634	37.5
退職金	287,065	4,576	9,216	50.3
合計	5,387,457	85,883	81,473	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.54	7.95	0.59
ラスパイレス指数	99.2	97.8	1.4

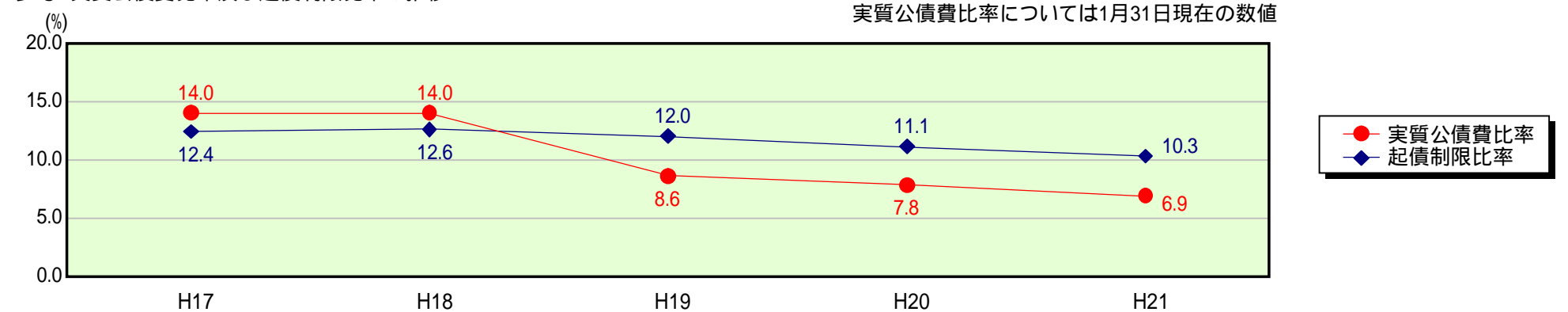
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

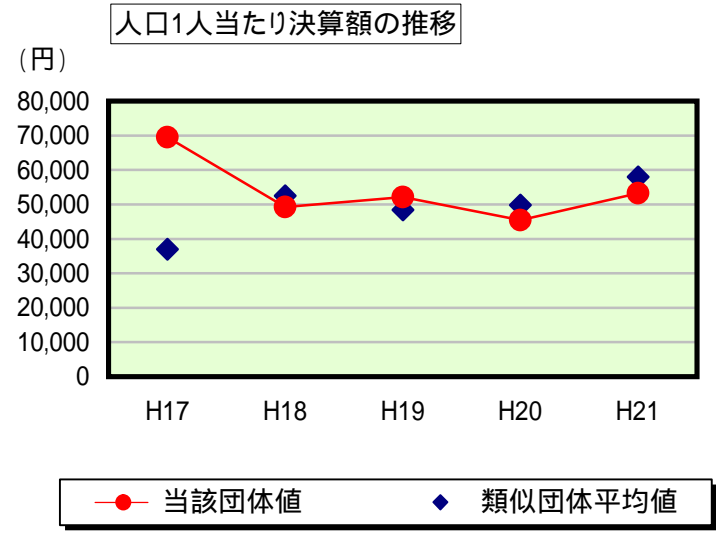
	1月31日現在の数値		対比(%)
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,549,681	40,645	18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	523,419	8,344	38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	3,931	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,016	80	95.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	26	-
特定財源の額	571,899	9,117	75.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,800,290	28,699	22.8
合計	705,927	11,253	58.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	4,183,116	69,477	20.7	36,976	8.8	29.5
うち単独分	1,257,822	20,891	58.8	21,184	3.1	55.7
H18	2,987,912	49,248	29.1	52,453	41.9	71.0
うち単独分	1,443,123	23,786	13.9	30,509	44.0	30.1
H19	3,200,172	52,118	5.8	48,408	7.7	13.5
うち単独分	1,735,226	28,260	18.8	26,937	11.7	30.5
H20	2,823,820	45,474	12.7	49,774	2.8	15.5
うち単独分	1,568,200	25,254	10.6	26,739	0.7	9.9
H21	3,338,915	53,227	17.0	58,009	16.5	0.5
うち単独分	2,293,224	36,557	44.8	32,190	20.4	24.4
過去5年間平均	3,306,787	53,909	7.9	49,124	12.5	20.4
うち単独分	1,659,519	26,950	1.6	27,512	9.8	8.2